



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゼネテック  
 コード番号 4492 URL <https://www.genetec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 憲二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 鈴木 章浩 TEL 03 (6683) 3244  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,079	△13.6	254	△24.3	276	△15.7	173	△18.4
2020年3月期	4,720	5.3	335	29.3	327	18.7	212	18.4

(注) 包括利益 2021年3月期 175百万円 (△17.0%) 2020年3月期 211百万円 (18.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	94.61	91.99	10.0	10.0	6.2
2020年3月期	141.27	134.72	16.5	13.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 2019年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,844	1,827	64.2	988.21
2020年3月期	2,691	1,637	60.8	906.60

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,827百万円 2020年3月期 1,637百万円

(注) 2019年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	443	△38	△76	1,195
2020年3月期	61	△49	403	867

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	-	-	3.50	3.50	6	2.5	0.5
2021年3月期	-	-	-	20.00	20.00	36	21.1	2.1
2022年3月期(予想)	-	-	-	20.00	20.00		17.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	22.6	285	12.1	345	25.0	210	21.1	113.58

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	1,920,000株	2020年3月期	1,920,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	71,079株	2020年3月期	114,000株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,832,811株	2020年3月期	1,505,082株

2019年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した期中平均株式数を記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,031	△13.6	232	△25.4	226	△33.2	168	△41.9
2020年3月期	4,667	5.1	312	27.9	398	52.1	289	71.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	91.80	89.26
2020年3月期	192.30	183.38

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	2,813	1,805	1,805	1,620	64.2	976.58	
2020年3月期	2,668	1,620	1,620	1,620	60.7	897.55	

（参考）自己資本 2021年3月期 1,805百万円 2020年3月期 1,620百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分の方針 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	4
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い景気は著しく悪化しましたが、政府による各種政策や海外経済の改善により、製造業を中心に持ち直しの動きが見られました。しかし、感染症の再拡大に対する懸念は残っており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、人工知能やクラウドコンピューティング等のコロナ禍における企業活動を支援する先端技術が期待を集めており、これらの領域における新サービスの開発や提供、また技術者の確保や育成の重要度が日増しに高まっております。

このような状況下において、当社グループは、主力のデジタルソリューション事業およびエンジニアリングソリューション事業については、第1四半期において受注低迷を受けましたが、第2四半期以降は新規顧客の開拓に注力するとともに、旅費交通費や展示会費用などのコスト削減を行うことで、業績は徐々に改善へと向かいました。これとともに、製造・物流現場のデジタルトランスフォーメーションを支援するために極めて有効な3Dシミュレーションソフト「FlexSim」の拡販を進めるべく、体制整備を行いました。また、第3の事業である災害時位置情報通知サービスの「ココダヨ」については、利用者数や認知度も順次上がってきており、当期においては黒字化を達成しました。新サービスの開発も継続しており、次期のローンチを予定しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,079百万円(前期比13.6%減)、営業利益254百万円(前期比24.3%減)、経常利益276百万円(前期比15.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益173百万円(前期比18.4%減)となりました。

各セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (デジタルソリューション事業)

新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な経済停滞、生産活動停止の影響を受け、第1四半期においてオートモーティブ関連分野におけるソフトウェア開発案件の一時中断や受注低迷が発生しました。一方で、デジタル情報家電分野においては国内の「巣ごもり需要」による好影響で受注が堅調であったことに加え、委託元企業のスムーズなリモートワーク導入によって開発活動が滞りなく進みました。さらにハードウェア関連分野においては半導体需要の急拡大を受け、半導体製造装置の部品製造の受注が好調に推移しました。なお、当事業においては開発プロジェクトの売上高が顧客の検収時期である第4四半期に偏重する傾向があり、当期においても第4四半期に売上高が大きく伸びておりますが、第1四半期の受注低迷の影響を取り戻すには至りませんでした。

以上の結果、売上高は2,610百万円(前期比22.1%減)、セグメント利益は430百万円(前期比28.1%減)となりました。

#### (エンジニアリングソリューション事業)

3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」の主たる顧客層である中小製造業者が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け新規設備投資に消極的であったこと等から、第1四半期のライセンス販売は前年度実績を下回る結果となりました。第2四半期以降はウィズコロナを見据えリモート商談など新しい形式や手法での営業活動に転換したことにより販売数は回復し、またコスト削減も進みました。既存のMastercamユーザーからのメンテナンス・サポート等を中心とするアフターサービスに関する発注は概ね例年通りの水準で推移しましたが、第1四半期の売上減少を取り戻すには至りませんでした。

工場・物流・マテハンの3Dシミュレーションシステム「FlexSim」においては、第1四半期の経済活動停滞時に工場レイアウトの見直しを目的とした数多くのお問合せをいただき、現在に至るまでオンラインセミナーなどの販促活動や個別デモンストレーションのような提案活動に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は1,174百万円(前期比8.2%減)、セグメント利益は283百万円(前期比1.5%増)となりました。

#### (ココダヨ事業)

災害時位置情報通知システム「ココダヨ」につきましては、大手移動体通信事業者が提供するスマートフォンアプリケーション定額利用サービス向け「ココダヨ」のダウンロード数が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は301百万円(前期比214.1%増)、セグメント利益は117百万円(前年同期はセグメント損失6百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,386百万円となり、前連結会計年度末と比べて155百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加358百万円、受取手形及び売掛金の減少182百万円、未収入金の減少16百万円によるものであります。固定資産は458百万円となり、前連結会計年度末と比べて2百万円減少しました。これは主に繰

延税金資産の増加21百万円、ソフトウェアの増加16百万円、投資有価証券の減少18百万円、敷金及び保証金の減少12百万円、投資その他の資産のその他の減少8百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は2,844百万円となり、前連結会計年度末と比べて153百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は681百万円となり、前連結会計年度末と比べて19百万円減少いたしました。これは主に買掛金の減少67百万円、未払法人税等の増加29百万円、賞与引当金の増加24百万円によるものであります。固定負債は336百万円となり、前連結会計年度末と比べて17百万円減少しました。これは主に社債の減少50百万円、退職給付に係る負債の増加32百万円によるものであります。

この結果、負債合計は1,017百万円となり、前連結会計年度末と比べて36百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,827百万円となり、前連結会計年度末と比べて189百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が167百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は443百万円(前年同期は61百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益276百万円の計上、売上債権の減少194百万円、法人税等の支払額95百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38百万円(前年同期は49百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は76百万円(前年同期は403百万円の収入)となりました。これは主に社債の償還50百万円、短期借入金の減少40百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

デジタルソリューション事業におきましては、製造業の回復を受け、オートモーティブ関連分野の受注が回復するものと見込んでおります。また、デジタル情報家電分野、ハードウェア関連分野においても当期に引き続き堅調に推移する見通しです。

エンジニアリングソリューション事業におきましては、主要顧客である中小製造業の景況感が依然厳しい状況にあります。設備投資動向の回復とともに新規ライセンス販売が次第に復調するものと見込んでおります。また、デジタルトランスフォーメーションの進展により、製造業や物流業のレイアウト見直し需要も高まるものと見込まれます。この需要を的確に捉えるため、FlexSimの研究開発や販促活動など先行投資に積極的に取り組む予定です。

また、ココダヨ事業におきましては、引き続き大手通信事業者が提供するスマートフォンアプリ定額利用サービス向けのココダヨが好調に推移するものと見込んでおります。なお当事業においては、既存サービスから創出される安定的な収益をサービス改善や新規サービスの開発などに対する投資に用いることで、さらなる事業拡大を目指す方針です。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高は5,000百万円、営業利益285百万円、経常利益345百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は210百万円を見込んでおります。

### (5) 利益配分の方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業環境や財政状態、経営成績を考慮の上、内部留保と配当のバランスを考えた利益配分を行うことを基本的な考え方としております。

当期の配当金につきましては、期末配当は前期実績から16.5円増配の1株当たり20円を予定しております。次期の配当につきましては、1株あたり20円の期末配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,123,065	1,481,759
受取手形及び売掛金	874,063	691,537
電子記録債権	95,838	84,252
商品	3,985	8,170
仕掛品	55,880	45,835
原材料及び貯蔵品	18,976	14,834
未収入金	22,537	6,210
その他	35,981	53,485
流動資産合計	2,230,330	2,386,084
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	109,033	112,727
減価償却累計額	△48,140	△51,693
建物附属設備(純額)	60,892	61,033
工具、器具及び備品	56,304	59,277
減価償却累計額	△41,658	△45,822
工具、器具及び備品(純額)	14,646	13,455
有形固定資産合計	75,538	74,489
無形固定資産		
ソフトウェア	7,716	24,157
その他	1,365	1,365
無形固定資産合計	9,081	25,522
投資その他の資産		
投資有価証券	18,614	—
長期未収入金	890	890
敷金及び保証金	123,350	110,395
繰延税金資産	174,585	196,319
その他	60,003	51,921
貸倒引当金	△890	△890
投資その他の資産合計	376,553	358,636
固定資産合計	461,173	458,648
資産合計	2,691,504	2,844,733

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	240,649	173,591
短期借入金	40,243	—
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	117,604	120,019
未払法人税等	48,357	77,574
受注損失引当金	—	1,437
賞与引当金	167,722	191,972
その他	36,095	66,596
流動負債合計	700,672	681,192
固定負債		
社債	75,000	25,000
退職給付に係る負債	278,519	311,427
固定負債合計	353,519	336,427
負債合計	1,054,191	1,017,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	456,917	473,231
利益剰余金	1,143,950	1,311,039
自己株式	△11,345	△7,157
株主資本合計	1,639,522	1,827,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,210	—
その他の包括利益累計額合計	△2,210	—
純資産合計	1,637,312	1,827,113
負債純資産合計	2,691,504	2,844,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,720,378	4,079,318
売上原価	3,111,376	2,517,501
売上総利益	1,609,002	1,561,816
販売費及び一般管理費	1,273,250	1,307,651
営業利益	335,752	254,165
営業外収益		
受取利息	168	151
受取配当金	268	240
為替差益	1,957	—
助成金収入	13,818	24,495
その他	1,889	1,915
営業外収益合計	18,103	26,803
営業外費用		
支払利息	1,489	223
社債利息	788	551
為替差損	—	2,012
支払手数料	—	1,062
株式公開費用	22,781	—
有価証券売却損	—	409
その他	1,463	674
営業外費用合計	26,522	4,932
経常利益	327,333	276,036
税金等調整前当期純利益	327,333	276,036
法人税、住民税及び事業税	114,785	125,530
法人税等調整額	△69	△22,903
法人税等合計	114,716	102,627
当期純利益	212,616	173,409
親会社株主に帰属する当期純利益	212,616	173,409



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	212,616	173,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,076	2,210
その他の包括利益合計	△1,076	2,210
包括利益	211,540	175,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,540	175,619
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	—	936,562	△42,395	944,166
当期変動額					
剰余金の配当			△5,229		△5,229
親会社株主に帰属する当期純利益			212,616		212,616
自己株式の処分		456,917		31,050	487,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	456,917	207,387	31,050	695,355
当期末残高	50,000	456,917	1,143,950	△11,345	1,639,522

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,133	△1,133	943,033
当期変動額			
剰余金の配当			△5,229
親会社株主に帰属する当期純利益			212,616
自己株式の処分			487,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,076	△1,076	△1,076
当期変動額合計	△1,076	△1,076	694,279
当期末残高	△2,210	△2,210	1,637,312

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	456,917	1,143,950	△11,345	1,639,522
当期変動額					
剰余金の配当			△6,321		△6,321
親会社株主に帰属する当期純利益			173,409		173,409
自己株式の処分		16,313		4,188	20,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,313	167,088	4,188	187,590
当期末残高	50,000	473,231	1,311,039	△7,157	1,827,113

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,210	△2,210	1,637,312
当期変動額			
剰余金の配当			△6,321
親会社株主に帰属する当期純利益			173,409
自己株式の処分			20,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,210	2,210	2,210
当期変動額合計	2,210	2,210	189,800
当期末残高	—	—	1,827,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	327,333	276,036
減価償却費	20,166	25,117
投資有価証券売却損益(△は益)	—	409
助成金収入	△13,818	△24,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,927	24,249
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,163	32,908
受取利息及び受取配当金	△437	△392
支払利息	1,489	774
売上債権の増減額(△は増加)	△228,950	194,112
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,393	10,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△107,129	△67,057
未収入金の増減額(△は増加)	202,539	22,537
前払費用の増減額(△は増加)	4,499	△18,072
未払金の増減額(△は減少)	△9,092	27,742
預り金の増減額(△は減少)	△12,480	△212
その他	△4,285	16,822
小計	181,204	520,483
利息及び配当金の受取額	437	392
利息の支払額	△1,516	△755
助成金の受取額	13,818	18,285
法人税等の支払額	△132,646	△95,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,298	443,262
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△32,500	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△5,924	△19,265
無形固定資産の取得による支出	△3,476	△17,720
投資有価証券の取得による支出	△238	△240
投資有価証券の売却による収入	—	21,312
敷金の差入による支出	△6,697	△208
敷金の回収による収入	—	15,890
資産除去債務の履行による支出	—	△8,300
保険積立金の積立による支出	△646	—
その他	90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,393	△38,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,243	△40,243
長期借入金の返済による支出	△33,160	—
社債の償還による支出	△56,250	△50,000
自己株式の処分による収入	487,968	20,502
配当金の支払額	△5,229	△6,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,572	△76,037
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	415,476	328,693
現金及び現金同等物の期首残高	451,578	867,054
現金及び現金同等物の期末残高	867,054	1,195,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルソリューション事業」、「エンジニアリングソリューション事業」及び「ココダヨ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デジタルソリューション事業」は、モバイルコミュニケーション、カーエレクトロニクス、デジタル家電などの組込み機器に係る組込みソフトウェア開発について、分析・設計から評価業務まで、生産性の高い技術を提供しております。「エンジニアリングソリューション事業」は、CNC Software, Inc. (米国) から3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」の日本における総代理店権を取得し、「Mastercam」の販売とサポート等を行っております。また、「その他」と表示しておりました「ココダヨ事業」については、利益面での重要性が増したため、当第3四半期会計期間から当報告セグメントとして記載する方法に変更しております。「ココダヨ事業」は災害時位置情報自動通知アプリ「ココダヨ」のアップデート版・カスタマイズ版開発、緊急地震速報受信サーバ開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	デジタルソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	ココダヨ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,345,398	1,278,920	96,060	4,720,378	—	4,720,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,041	500	—	6,541	△6,541	—
計	3,351,439	1,279,420	96,060	4,726,919	△6,541	4,720,378
セグメント利益又は損失(△)	598,569	279,116	△6,869	870,817	△535,064	335,752
セグメント資産	851,775	374,769	16,203	1,242,749	1,448,754	2,691,504
その他の項目						
減価償却費	10,019	5,417	224	15,661	4,505	20,166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,348	479	—	5,827	—	5,827

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配賦できない資産であり、その主なものは本社管理部門に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	デジタルソ リューション 事業	エンジニア リングソリ ューション 事業	ココダヨ事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,603,555	1,174,080	301,682	4,079,318	—	4,079,318
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,364	120	—	7,484	△7,484	—
計	2,610,920	1,174,200	301,682	4,086,803	△7,484	4,079,318
セグメント利益	430,266	283,291	117,364	830,922	△576,757	254,165
セグメント資産	579,260	341,754	77,550	998,566	1,840,389	2,838,955
その他の項目						
減価償却費	7,460	6,885	839	15,185	9,932	25,117
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	459	5,584	5,739	11,783	17,931	29,715

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配賦できない資産であり、その主なものは本社管理部門に係る減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	906.60円	988.21円
1株当たり当期純利益金額	141.27円	94.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	134.72円	91.99円

- (注) 1. 当社は、2020年3月19日に東京証券取引所JASDAQに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2020年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2019年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	212,616	173,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(千円)	212,616	173,409
普通株式の期中平均株式数(株)	1,505,082	1,832,811
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	73,187	52,286
(うち新株予約権(株))	(73,187)	(52,286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。